

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 青木あすなる建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 市木 良次

氏名 小池 正晴

TEL (03) 5419-1012

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	87,227	11.3	3,175	4.0	3,321	0.5
17年 3月期	98,306	142.4	3,306	190.0	3,304	267.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後1期 株当 純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,577	59.6	55.16	55.03	7.0	3.6	3.8	
17年 3月期	8,861	-	135.63	-	19.0	3.2	3.4	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 64,850,486株 17年 3月期 65,337,161株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	15.00	-	15.00	936	27.2	1.8
17年 3月期	13.00	-	13.00	848	9.6	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	89,329	51,254	57.4	820.92
17年 3月期	93,130	50,959	54.7	780.97

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 62,434,768株 17年 3月期 65,251,968株  
2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,165,232株 17年 3月期 348,032株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 40,000	百万円 1,000	百万円 900	-	-	-
通 期	百万円 100,000	百万円 3,500	百万円 3,000	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48円 05銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## <一株当たり業績指標の算定基礎>

### 「期中平均株式数」

(自己株式控除後)		
種 類	18年3月期	17年3月期
普通株式(上場)	48,945,111株	49,337,161株
A種株式(無議決権普通配当株式、非上場)	15,905,375株	16,000,000株
計	64,850,486株	65,337,161株

<注>

### 「期末発行済株式数」

(自己株式控除後)		
種 類	18年3月期	17年3月期
普通株式(上場)	47,570,268株	49,251,968株
A種株式(無議決権普通配当株式、非上場)	14,864,500株	16,000,000株
計	62,434,768株	65,251,968株

<注>

### <注> A種株式(非上場)の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

### 「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

(18年3月期の業績)

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

(19年3月期の業績予想)

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

### 参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

1株当たり当期純利益 73円 09銭

1株当たり株主資本 1,077円 44銭

1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 06銭

(注)上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		(77,877)	83.6	(76,848)	86.0	( 1,028)
現金預金		30,657		29,094		1,563
受取手形		7,824		9,039		1,215
完成工事未収入金		30,240		29,822		417
未成工事支出金		1,589		2,763		1,173
未収入金		5,937		4,546		1,390
繰延税金資産		1,214		1,214		-
その他		497		446		51
貸倒引当金		83		78		5
固定資産		(15,253)	16.4	(12,481)	14.0	( 2,772)
(1)有形固定資産		(2,195)		(2,164)		( 30)
建物		375		356		19
構築物		15		14		1
機械装置		60		51		8
車両運搬具		5		4		0
工具器具・備品		86		89		3
土地		1,651		1,648		2
(2)無形固定資産		(91)		(77)		( 14)
(3)投資その他の資産		(12,966)		(10,239)		( 2,727)
投資有価証券		2,485		3,425		939
関係会社株式		3,216		3,316		100
長期貸付金		67		43		23
破産債権、更生債権等		1,175		262		913
長期未収入金		1,035		701		334
財務支援契約付債権		5,239		-		5,239
繰延税金資産		2,261		1,991		269
長期保証金		1,512		1,490		21
その他		370		334		35
貸倒引当金		4,398		1,327		3,070
資産合計		93,130	100.0	89,329	100.0	3,800

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		(33,588)	36.1	(30,267)	33.9	( 3,321)
支払手形		3,851		232		3,619
工事未払金		18,494		14,869		3,624
未払法人税等		196		150		45
未払消費税等		-		548		548
未成工事受入金		7,113		9,535		2,421
預り金		1,624		3,137		1,512
完成工事補償引当金		120		111		9
賞与引当金		872		703		169
その他		1,315		979		336
固定負債		(8,582)	9.2	(7,808)	8.7	( 773)
退職給付引当金		8,333		7,560		772
役員退職慰労引当金		21		-		21
その他		227		247		20
負債合計		42,171	45.3	38,075	42.6	4,095
(資本の部)						
資本金		(5,000)	5.4	(5,000)	5.6	(-)
資本剰余金						
資本準備金		23,766		23,766		-
資本剰余金合計		(23,766)	25.5	(23,766)	26.6	(-)
利益剰余金						
利益準備金		500		500		-
任意積立金						
別途積立金		9,900		16,900		7,000
当期末処分利益		11,824		5,589		6,234
利益剰余金合計		(22,224)	23.9	(22,989)	25.8	(765)
その他有価証券評価差額金		(245)	0.2	(641)	0.7	(396)
自己株式		( 275)	0.3	( 1,143)	1.3	( 868)
資本合計		50,959	54.7	51,254	57.4	294
負債・資本合計		93,130	100.0	89,329	100.0	3,800

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		98,306	100.0	87,227	100.0	11,079
売上原価		88,949	90.5	78,659	90.2	10,290
売上総利益		9,357	9.5	8,568	9.8	789
販売費及び一般管理費		6,050	6.1	5,392	6.2	657
営業利益		3,306	3.4	3,175	3.6	131
営業外収益						
受取利息		21		26		
受取配当金		82		72		
貸倒れに係る控除消費税		15		87		
その他		32		38		
営業外収益合計		152	0.2	225	0.3	73
営業外費用						
支払利息		98		14		
販売用不動産評価損		-		38		
為替差損		25		-		
自己株式取得費用		-		26		
その他		30		0		
営業外費用合計		154	0.2	79	0.1	74
経常利益		3,304	3.4	3,321	3.8	17
特別利益						
前期損益修正益		131		151		
投資有価証券売却益		-		171		
厚生年金基金解散益		5,812		16		
その他		106		82		
特別利益合計		6,050	6.1	421	0.5	5,629
特別損失						
減損損失		1,127		-		
合併関係費用		616		-		
貸倒引当金繰入額		462		-		
機械装置廃棄費用		158		-		
ゴルフ等会員権評価損		119		-		
その他		204		71		
特別損失合計		2,688	2.7	71	0.1	2,616
税引前当期純利益		6,666	6.8	3,670	4.2	2,995
法人税、住民税及び事業税		138		93		
法人税等調整額		2,333		-		
当期純利益		8,861	9.0	3,577	4.1	5,284
前期繰越利益		339		3,975		
合併により引き継いだ未処分利益		2,669		-		
合併交付金		46		-		
自己株式消却額		-		1,963		
当期末処分利益		11,824		5,589		

### (3)利益処分案

(単位:百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
		金額	金額
当期末処分利益		11,824	5,589
利益処分額			
1. 配当金		848	936
2. 別途積立金		7,000	-
次期繰越利益		3,975	4,653

#### (注)1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	円 銭	円 銭
普通配当	10 00	15 00
合併記念配当	3 00	- -
計	13 00	15 00

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当事業年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労金規程(内規)を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込み額である。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお工事進行基準による完成工事高は58,440百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお工事進行基準による完成工事高は62,791百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 会計処理の変更

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度末の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」の金額は129百万円である。</p> <p>2. 「出資金」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度末の固定資産の「その他」に含まれている「出資金」の金額は119百万円である。</p> <p>3. 「未払金」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は623百万円である。</p>	(貸借対照表関係)  —————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」及び「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度における各々の金額は、不動産事業売上高364百万円、不動産事業売上原価328百万円、不動産事業総利益35百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、金額的重要性がなくなったため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は3百万円である。</p> <p>3. 「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は17百万円である。</p> <p>4. 「固定資産除却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は29百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は3百万円である。</p> <p>2. 「自己株式取得費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」の金額は0百万円である。</p>

#### 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 関係会社に対する債務は1,223百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当事業年度末では3,046百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱大京</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>㈱サンキョウホーム</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>㈱リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">210,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,600,000</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式の数 普通株式 348,032株</p> <p>7. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table> <p>8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は245百万円である。</p>	受取手形	0百万円	建物・構築物	6	土地	109	計	116	㈱タカラレーベン	244百万円	㈱大京	148	㈱サンキョウホーム	136	㈱リッチライフ	119	その他4社	185	計	834		授權株式数	普通株式	210,000,000株			A種株式	30,000,000			計	240,000,000		発行済株式総数	普通株式	49,600,000株			A種株式	16,000,000			計	65,600,000	利益準備金	270百万円	資本準備金	115	計	385	<p>1. 関係会社に対する債務は869百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発㈱</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設㈱</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っている。</p> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">208,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">28,864,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">236,864,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,735,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">14,864,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,600,000</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式の数 普通株式 1,165,232株</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は641百万円である。</p>	受取手形	0百万円	㈱さくら不動産	214百万円	㈱タカラレーベン	103	サムティ開発㈱	78	ダイア建設㈱	68	その他2社	128	計	593		授權株式数	普通株式	208,000,000株			A種株式	28,864,500			計	236,864,500		発行済株式総数	普通株式	48,735,500株			A種株式	14,864,500			計	63,600,000
受取手形	0百万円																																																																																								
建物・構築物	6																																																																																								
土地	109																																																																																								
計	116																																																																																								
㈱タカラレーベン	244百万円																																																																																								
㈱大京	148																																																																																								
㈱サンキョウホーム	136																																																																																								
㈱リッチライフ	119																																																																																								
その他4社	185																																																																																								
計	834																																																																																								
	授權株式数	普通株式	210,000,000株																																																																																						
		A種株式	30,000,000																																																																																						
		計	240,000,000																																																																																						
	発行済株式総数	普通株式	49,600,000株																																																																																						
		A種株式	16,000,000																																																																																						
		計	65,600,000																																																																																						
利益準備金	270百万円																																																																																								
資本準備金	115																																																																																								
計	385																																																																																								
受取手形	0百万円																																																																																								
㈱さくら不動産	214百万円																																																																																								
㈱タカラレーベン	103																																																																																								
サムティ開発㈱	78																																																																																								
ダイア建設㈱	68																																																																																								
その他2社	128																																																																																								
計	593																																																																																								
	授權株式数	普通株式	208,000,000株																																																																																						
		A種株式	28,864,500																																																																																						
		計	236,864,500																																																																																						
	発行済株式総数	普通株式	48,735,500株																																																																																						
		A種株式	14,864,500																																																																																						
		計	63,600,000																																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 関係会社との取引にかかる主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再生債権精算益</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>3. 厚生年金基金解散益            厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>4. 減損損失            当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都北区</td> <td style="text-align: right;">建物 227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他7件</td> <td style="text-align: right;">土地 717</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">投資 不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">投資不動産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県淡路町</td> <td style="text-align: right;">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他6件</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,127百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>	関係会社よりの受取配当金	59百万円	関係会社よりの業務受託手数料	27	再生債権精算益	95百万円	償却済債権取立益	36	計	131		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227	他7件	土地 717	投資 不動産	投資不動産	兵庫県淡路町	投資不動産	他6件	182	<p>1. 関係会社との取引にかかる主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>3. 厚生年金基金解散益            厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当事業年度に還付された残余資産の清算額である。</p>	関係会社よりの受取配当金	54百万円	貸倒引当金戻入額	143百万円	償却済債権取立益	7	計	151
関係会社よりの受取配当金	59百万円																																		
関係会社よりの業務受託手数料	27																																		
再生債権精算益	95百万円																																		
償却済債権取立益	36																																		
計	131																																		
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
処分 予定 資産	建物、土地	東京都北区	建物 227																																
		他7件	土地 717																																
投資 不動産	投資不動産	兵庫県淡路町	投資不動産																																
		他6件	182																																
関係会社よりの受取配当金	54百万円																																		
貸倒引当金戻入額	143百万円																																		
償却済債権取立益	7																																		
計	151																																		

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
子会社株式	751	1,585	833	子会社株式	751	2,409	1,657
関連会社株式	832	881	49	関連会社株式	832	1,157	325
合計	1,583	2,467	883	合計	1,583	3,566	1,982

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,295	退職給付引当金	3,056
貸倒引当金	516	貸倒引当金	1,057
繰越欠損金	52,604	繰越欠損金	50,724
ゴルフ等会員権評価損	145	ゴルフ等会員権評価損	174
賞与引当金	353	賞与引当金	278
減損損失累計額	288	減損損失累計額	279
その他	352	減価償却累計額	34
繰延税金資産小計	57,556	その他	254
評価性引当額	53,914	繰延税金資産小計	55,860
繰延税金資産合計	3,642	評価性引当額	52,218
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,642
その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	166	その他有価証券評価差額金	436
繰延税金資産の純額	3,475	繰延税金負債合計	436
		繰延税金資産の純額	3,205
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	2.1	住民税均等割等	2.6
評価性引当額の増減	76.1	評価性引当額の増減	46.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	780.97	820.92
1株当たり当期純利益(円)	135.63	55.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	55.03

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,861	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,861	3,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,337	64,850
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 49,337 A種株式 16,000	普通株式 48,945 A種株式 15,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	155
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

新任監査役候補

常勤監査役 村上 邦治 (現 取締役兼専務執行役員本社担当)

退任予定監査役

伊藤 清 (現 常勤監査役)